

【景気】

・9～10 月にかけて、中国の景気の様子は、上向きのトレンドに転じたとは言にくいものの、小康を得た。7～9 月の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.9%と、リーマン・ショック直後の 2009 年 1～3 月以来の+6%台となった。

・10～12 月は、景気刺激策を受けて+7%成長となる可能性が出てきた。但し、生産・投資の下押し圧力や海外の不透明感が根強く、景気が軟着陸したとの判断はできないだろう。

【今後 20 年の中国経済④米中関係その 2】

- ・中国の経済大国化が鮮明となるなか、米中政策協調の枠組み構築が重要課題に
- ・中国の輸入市場は 2020 年代半ばに米国を追い抜く可能性。中国市場を取り込もうとする動きが強まるか。米中貿易摩擦は、米国の対 GDP 比貿易赤字が縮小するなかで下火方向に
- ・米国が中国台頭を戦後経済システムの再構築として受け入れるには時間がかかる模様

1. 景気～景気は小康を得るも、根強い下押し圧力

<景況感>

9 月の中国の様子は、中秋節と国慶節による行楽ムードの盛り上がり、政府の財政・金融政策によって、財政支出が高い伸びを続けたり、株価が下げ止まったりしたこと、米国の金融政策に対する不安感が遠のいたことから、上向きのトレンドに転じたとは言にくいものの、小康を得た。先月のレポートで、下半期に表れやすい景気の回復期待が昨今裏切られやすくなっている可能性を指摘したが、9 月は横ばいで推移することができたといえよう。10 月に入ってから、海外での爆買い、富裕層調査での好成績、習近平主席の英国訪問成功などの明るい話題が報じられたことに加えて、月末に開催される五中全会（第 13 次 5 カ年計画を議論）への期待が高まったことから、小康は続いている。10 月 19 日に発表された GDP 統計について、海外メディアは揃って「減速鮮明」と報じたが、内外金融市場は予想より減速幅が小さかったこともあり、大きく反応していない。

<景気指標>

7～9 月期の経済指標をみると、政策による下支えが強まったが、それ以上に調整による落ち込みが強まったため、成長が浮揚しなかったことが確認できる。実質 GDP 成長率は前年同期比+6.9%（4～6 月同+7.0%。前期比は+1.8%と横ばい）と、リーマン・ショック直後 2009 年 1～3 月以来の+6%台となった。

マイナス要因は、生産、投資、輸出の停滞であった。7～9 月の工業生産は前年同期比+5.9%（4～6 月同+6.2%、9 月同+5.7%）であった。投資の減退を背景として素材や産業機械、販売サイクルの一巡を背景として自動車や携帯電話などが落ち込んだ。先月号で述べたように、受注が減退するなか、在庫が抑制されてきていることが、現状、生産拡大への重石になっているが、そのうち素材に関しては、原材料価格が大きく低下し、短期的にマージンの拡大が期待できることや、設備ストックが大きくなっており、企業に一定の稼働率を維持しようとする誘因が働きやすいことから、供給過剰感が強い割に生産調整の取り組み度合いが弱くなっている。そのため、生産調整圧力が根強く残ってしまっている。

さらに、7～9 月の固定資産投資は前年同期比+8.1%（4～6 月同+9.3%、9 月同+5.6%）と、一段と減速した。新興産業に加えて、インフラ関連が+20%の伸びに届いてきており、政策による下支えは俄かに表れてきている。

一方、鉱工業・不動産業を中心とした減退傾向はなお強まっており、新興産業やインフラ関連による加速の動きを完全に相殺している。今後インフラ関連の寄与が高まるとの期待があるが、鉱工業・不動産業の減退を相殺して十分加速するかは暫く疑わしい。

また、輸出は前年同期比▲5.9%（4～6月同▲2.2%、9月同▲3.7%）と、減少傾向が強まった。単月ベースでは、7月に大きく落ち込んだ後、8、9月とマイナス幅が縮小したが、縮小ペースは鈍かった。新興国で「一次産品価格安⇒輸出減退⇒為替安⇒輸入減退」の悪循環が続いており、中国の輸出回復を阻害している。

一方、消費はプラス要因であった。7～9月の社会消費品小売総額は前年同期比+10.7%（4～6月同+10.2%、9月同+10.9%）と上向いた。価格要因控除後でも上向いており、株価下落のショックは、イベントや連休、政策への期待などによってリカバリーされた模様だ。投資主導から消費主導へのシフトとは、消費の後に、生産、投資が盛り上がる好循環ができることであり、物価や投資の低迷が続く中では、経済が消費主導にシフトしてきているとは言い難いが、現状、賃金上昇を先取りする消費がなされており、将来への期待は根強いといえよう。

<金融指標>

6月以降不安定化した中国の株式・為替相場は、政府による株価維持策や為替誘導も奏功し、9月から10月にかけて比較的落ち着いて推移した。金利も、四半期末・国慶節越えのための資金供給もあり、安定して推移した。

また、中国の金融が安定し、米国の利上げも遠のいたおかげで、9月後半以降、周辺国の株式・為替も反発をみせた。こうした安定は暫く続くともみられる。しかし、先月号で述べたように、実体経済とマインドを上下させる金融の不透明感は晴れたとは言い難い。中国は、9、10月にかけて人民元の下落抑制、株価の下支え、流動性の供給など、各種金融システム安定化策を打ち出し、不透明感を幾分和らげた（一方、金融機関健全化策、国有企業のバランスシート対策等に課題）。一方、米国は、9月こそ海外要因に配慮しつつ利上げを見送ったが、12月に利上げを行うかに際して、海外要因にどれほど配慮するか、不透明な状況を残している。また、新興国は、国際金融協会（IIF）が、2015年の主要新興国・30カ国への資本流出入が1988年以来の流出に転じるとの見通しを出したが、これに対して、新興国で能動的に対処しようという動きは余りみられない。新興国のマネー流出対策は、外貨準備増のPRと、長期のキャパシティビルディング、緊急時の資金供給ファシリティーであり、金融政策は余り有効ではない。多くの新興国は、金融政策において、為替安定のために米国に追随する傾向があり、政策の自由度が実態的に縛られているからである。まとめると、国内では、金融機関・企業の問題、海外では米国と新興国にリスクがあり、短期的には海外のリスクが強い状況といえよう。

<当面の留意点>

10～12月の景気は、ひとまず景気のムードが小康を得ていることや、景気刺激策の効果が一定程度出ており、小幅ながら加速する可能性がある。通年で+7%となる可能性もある。但し、生産・投資の下押し圧力が強く、また海外に不透明要因が残るため、安定成長に軟着陸したとの判断はできないだろう。

10月26～29日に開催される五中全会は、これまで100名以上の省・部級幹部が反腐敗により処分されるなか、人民解放軍も含めてどのような人事的な動きが出てくるかという政治的な部分と、2016年から始まる第13次5カ年計画に関してどのようなビジョンが出てくるかという経済的な部分が注目されている。処分としての反腐敗が一段落していくことと、経済成長に関して積極的かつ現実的な取り組みをしていくことが示されると見込まれ、景気をムードから支えていくと考えられるが、非効率な投資を積み上げることを避けることが、依然として重要な課題であることを考えると、上ブレ余地も小さいと判断される。

＜トピック：今後 20 年の中国経済⑤米中関係その 2＞

① 米中経済関係～中国の経済大国化が鮮明となるなか、米中政策協調の枠組み構築が重要課題に

先月号で述べたように、米中関係を経済から眺めると、米国は、巨大市場の提供と経済外交を通じた市場経済への誘導（WTO 加盟、人民元自由化、貿易協定（BIT）交渉等）によって、中国の産業構造の多様化と内需掘り起しのきっかけ作りに久しく貢献してきた。他方、中国は、成長市場の提供やチャイナマネーの米国還流に加えて、直接投資や移民・留学生の米国流入加速により、米国が必要とする投資機会、マネー、人の提供への貢献を強めてきている。しかしながら、貿易収支や知的財産などの摩擦に加えて、習近平政権になってからは、中国の国力が高まるなかで、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）・「一帯一路（One Belt, One Road）」と環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などを通じた経済外交での競争が起きており、中国が米国からの注文に応え続けるという関係が大きく変質してきている。昨今は、米中（金融への影響が強い米国、実体経済への影響が強い中国）の経済政策が、米国は引き締め方向、中国は緩和方向と反対方向になるなかで、世界の為替・株価・商品市況の不透明感が強まっており、経済外交での競争が起きていることと並行して、米中両国での経済政策協調の枠組みを構築すること（例えば、米中戦略・経済対話（S&ED）、ホットライン構築、G20 の積極的活用）が重要になってきている。

10 月 5 日、5 年半に及ぶ交渉の末、TPP が大筋合意に至った。TPP は、財の関税撤廃のみならず、サービス・投資の自由化、知的財産・電子商取引・国有企業の規律などのルールを構築するものである。TPP に関して、巷間では、日米で中国を囲い込むという解釈がある。オバマ大統領も、米国は「21 世紀の通商ルール作りで中国にリードさせない」と発言している。しかし、筆者が米国で聞くなかでは、TPP は中国を囲い込むものではなく、中国への関与と協調を探るものと認識されている。急速に台頭する中国の存在（China Rise）をどこまで認めるべきなのか、米国は「経済」のなかで模索を始めている。

② 貿易見通し～輸入市場は 2020 年台半ばに米国を追い抜く可能性。中国市場を取り込む動きが強まりやすい

米中経済関係で現状最も重要な役割を担っているのは貿易である。米中貿易は、2014 年に 5,000 億ドルを突破した。中国商務部の高虎城部長は、9 月 24 日発表のインタビュー記事（China Daily USA）で、2024 年には 1 兆ドルに達すると見通している。

【予測の条件】

6 月号で紹介した通り、米国の長期的な成長率が 2030 年代前半まで年+2%を継続、中国の長期的な成長率が 2030 年代前半に年+4%まで低下するとし、以下の内容のシナリオシミュレーションをした（図表 1、2）。

米国に関しては、①財の輸出比率（名目輸出／名目 GDP）が、足元の 9%から 2035 年までに 11%まで緩やかに上昇する（一次産品価格の上昇、石油・天然ガス輸出の積極化、ハイテク機器需要の拡大が要因。輸出の GDP 弾性値は 2010～15 年までの傾向で横ばい）、②財の輸入比率は、足元の 13%程度を長期的に維持する、③貿易収支は、足元対 GDP 比 4%台前半の赤字が、2035 年までに同 2%を下回る水準まで低下する（①、②の結果）。実額では足元増加するが、長期的には緩やかに減少する、④対中輸出比率は、足元の 7%台から 2035 年までに 10%程度まで上昇する、とした。

中国に関しては、①財の輸出比率が、足元の 20%強から 2035 年までに 15%弱まで低下する（対ドル人民元レート切り上げ開始後、同比率は低下傾向。今後テンポは緩まるも、労働集約型産業の海外シフト等を反映し、同比率は低下と予想。輸出の GDP 弾性値は足元落ち込んでいるが、今後若干回復）、②財の輸入比率は、足元の 16%弱から、2035 年までに 14%弱まで緩やかに低下する（購買力の上昇が輸入拡大を促すが、投資比率の低下、サービス消費比率の上昇、エネルギー・資源消費効率の持続的改善等を反映し、同比率は低下と予想）、③貿易収支は、足元対 GDP 比 5%強の黒字から、2035 年までに同 1%程度まで低下する（①、②の結果）。実額では 2020 年

代半ばまで黒字が増加し、その後緩やかに減少する、④対米輸出比率は、足元の 17%弱から 2035 年までに 15% を切る水準まで低下する、とした。

その他の海外経済に関して、日本とアセアンは、中国の内需拡大と TPP または RCEP による域内貿易の拡大などに刺激されて輸出比率が高まっていく。インドも環インド洋諸国向けを中心に輸出比率が徐々に高まるとした。

世界経済全体は、足元、2010 年代に入ってから欧州危機、中国減速に続く、昨年からの一次産品価格・新興国通貨下落などによって、米国一強の様相が強まっており、ドル高、米国へのマネー還流が、その他の国の購買力と流動性を削ぐ形で、経済成長と貿易の安定的拡大を阻害している。今後は、米国の金融政策正常化や中国の経済改革の影響を、世界経済が乗り越える形で、経済成長と貿易を徐々に拡大させると考えられる。但し、2000 年代最初の 10 年にみたような経済成長を大きく上回る貿易の拡大とはならない。

【予測結果】

上記の条件で見通しを作ると、世界輸出が 2025 年までの 10 年で年+4.7%程度（2025 年約 28 兆ドル、2015 年約 18 兆ドル）、その次の 2035 年までの 10 年で年+5.2%程度（2035 年約 47 兆ドル）（図表 3）。そのうち米国の輸出がそれぞれ年+5.2%程度（2025 年約 2.7 兆ドル、2015 年約 1.6 兆ドル）、年+4.8%程度（2035 年約 4.3 兆ドル）。中国の輸出がそれぞれ年+6.2%程度（2025 年約 4.3 兆ドル、2015 年約 2.3 兆ドル）、年+4.8%程度（2035 年約 6.8 兆ドル）となる。米国の世界輸出に占めるシェアは、2015 年の 9%程度で横ばいとなる。他方、中国は 2015 年の 13%程度から 15%程度まで小幅上昇する。

他方、米国の輸入は 2025 年までの 10 年で年+3.6%程度（2025 年約 3.5 兆ドル、2015 年約 2.4 兆ドル）、2035 年までの 10 年で年+3.5%程度（2035 年約 5.0 兆ドル）。中国の輸入はそれぞれ年+7.3%（2025 年約 3.6 兆ドル、2015 年約 1.7 兆ドル）、年+6.0%程度（2035 年約 6.4 兆ドル）となる。米国の世界輸入に占めるシェアは、低下傾向が続き、2015 年の 13%台半ばから 2035 年 10%台半ばに低下する。一方、同中国のシェアは、上昇傾向が強まり、2015 年の 10%弱から、2035 年 13%台半ばに上昇する。

米中間の貿易は、2015 年の約 5,000 億ドルから、2025 年には約 9,000 億ドル、2035 年には約 1.4 兆ドルまで拡大する（図表 4）。貿易収支は、足元中国が約 3,000 億ドルの黒字であり、2025 年には 4,000 億ドル台、2035 年には 5,000 億ドル台まで膨らむ見通しである。但し、対 GDP 比でみた米国の対中赤字／中国の対米黒字は大幅に縮小する。

昨今大筋合意に至った TPP 加盟国の GDP（名目ドルベース）は、米国の寄与によって、中国が中心になって締結しようとしている RCEP 交渉国の GDP を上回っている（2014 年 TPP：36%、RCEP：29%）。しかし、2020 年代には、中国の GDP が米国に迫ることや、アセアンやインドの GDP が日本の GDP に迫ってくることから、RCEP 交渉国の GDP が TPP 加盟国の GDP を上回るようになる。輸出規模は、中国の寄与によって、すでに RCEP 交渉国の方が大きい（輸出規模 2014 年 TPP：24%、RCEP：28%）。2035 年にかけては、アセアンとインドの寄与も加わり、RCEP が TPP をさらに引き離す。

【予測結果からのインプリケーション】

i) アジアのサプライチェーンの中心として、また消費地として、2020 年代に米国と経済的な地位が逆転

2020 年代半ばまでは、名目 GDP・輸入において、米国が中国を上回り続ける。一方、2020 年代半ば以降は、中国が逆転し、名目 GDP・輸出入において、中国が米国を上回るようになる（購買力平価ベースの GDP は既に並んでいる）。米国が主導する TPP は、名目 GDP でこそ、現状、中国が主導しようとしている RCEP を上回っているが、輸出入では、既に RCEP が TPP と並んでいる。TPP の主役である日米は、内需主導経済であり、輸出入比率が低い一方、RCEP の主役である中国並びにアジアは、中国を中心に強いサプライチェーンを構築しており、

輸出入比率が高い。コスト上昇、内需シフト、海外生産移転などを契機に、中国の輸出入比率は徐々に低下していくが、量産効果の高い素材・機械の生産機能は容易に移転しにくいことや、輸出入の絶対額は一段と大きくなることから、中国のサプライチェーンの中心としての地位は高い状況が続くと考えられる。

TPP の構築により、貿易・投資等のルール構築で日米が有利な地位を獲得した。中国から TPP 締結国である日本やベトナムに生産機能が移転する、中国に有利なルールを作らせないなどという期待が巷間聞かれるようになっている。しかし、中国を全く外したサプライチェーン、中国を排除するルールなどはできない（例えば、通信規格で中国のものが国際規格として採用されたのが典型例）。ルールについて日米、なにかんずく米国が出来ることは、どの国も理想として目指すべきルールの構築である。サプライチェーンやマーケットよりも、中国に対して国際的に受け入れられるルールの構築への参加を促すこと、受け入れられないようなルールの構築を防止することが、米国の役割として一段と期待されるようになるだろう。

ii) 米中経済摩擦は下火傾向

米国の対中貿易赤字は、長期的に増加傾向を続ける。但し、対 GDP 比での対中貿易赤字は縮小を続けるため、米中経済摩擦は下火になっていくと思われる。また、①中国のサービス貿易赤字が膨らんでいくこと、中国の対米直接投資（Rhodium Group の調査では年間 140 億ドル）、移民・留学生・観光客（移民累計約 200 万人、年間 10 万人増。住宅購入年間約 250 億ドル。留学生 27 万人、年間 220 億ドル消費。観光客 220 万人、年間 240 億ドル消費（一人当たり平均 1.1 万ドル）が増加していくことから、雇用に対する中国への期待はかえって高まる可能性が高いこと（ナショナリスティックな摩擦が起きやすいことに注意）、②貿易赤字のコアが米国の基幹産業である自動車ではなく、今後もその可能性が高くないこと（赤字の凡そ半分は雑貨類）と、電子機器等の赤字は企業内貿易によるものが多く、摩擦として取り上げにくい状況が続く可能性が高いこと、③米中の企業間並びに企業・政府間の提携が強まっていること（図表 5）、④S&ED といった対話の枠組みの存在に加えて、経済摩擦が世界経済に不透明感を与えないよう配慮する姿勢が出来てきていること、なども摩擦低下の要因として指摘できる。

iii) 米国が中国台頭を戦後経済システムの再構築として受け入れるのには時間がかかり、予期せぬリスクも

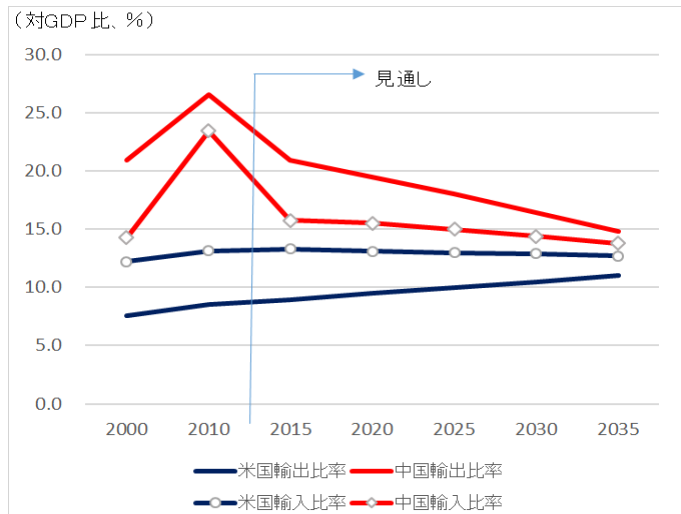
今回の予測で世界経済のリスクの最大の要因となると思われたのは、米中二強時代のなかにあって、米国の対 GDP 比での貿易赤字の縮小と、中国の対 GDP 比での貿易黒字の縮小が起こることである。これによって、米国からのグローバルマネーの供給は不足になりやすくなる可能性がある。別の言い方をすると、非主要通貨の安定性がグローバルマネーの面から損なわれやすくなる可能性がある（金融的自立の必要性が高まる）。また、米国と中国の景気の方向性が一致する場合は、世界景気の上ブレ・下ブレが大きくなり、方向性が反対になる場合は、片方の景気停滞ともう片方の景気拡大によって世界景気の間隔がつかみにくくなる可能性がある。

米国の金融政策は、現状、雇用と物価という国内問題によって決定されている。9 月の FOMC では、6～8 月にかけて中国発で株式市場と為替市場が世界的に不透明になったことと、G20 の場で海外景気に配慮することを各国から要請されたことから、中国景気にコメントした異例の結果（利上げ見送り）となったが、その後のイエレン議長らのコメントにより、金融政策は国内問題によって決定されとの再確認がなされた。米中二強時代のなか、米国が、基軸通貨国としてグローバルマネーを世界経済に十分供給する能力や、GDP 世界第 1 位として貿易赤字を拡大してでも世界経済に需要拡大の恩恵をもたらそうという意味が相対的に低下するとなると、世界経済はアンカー不在（No Leader）になりやすい。中国は、米国と違う形でアンカー役になろうとしているが、人民元の国際化の課題や、経済成長率の低下、貿易黒字の縮小のなかで、十分なアンカー役になれるかは不透明である。米中二強というが、米中の世界へのインパクトは、第二次大戦後の米国のインパクトには遠く及ばない。米中関係では「経済」が最も協調しやすいが、戦後経済システムが揺らぐなかで協調に向かうのか、ここは予測困難だ。

図表1 シミュレーションの前提

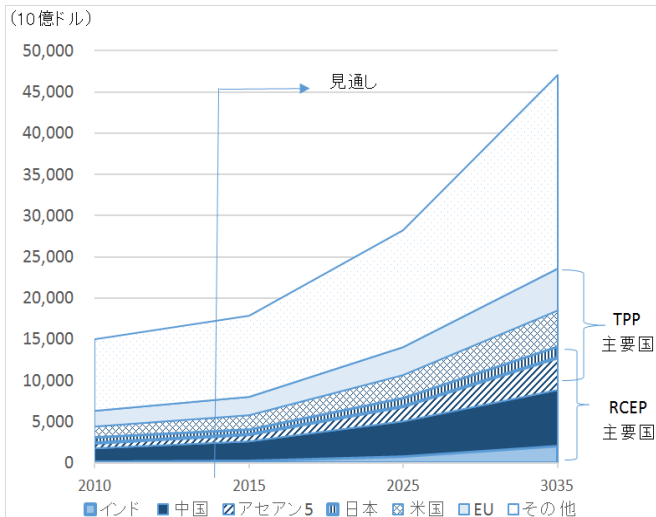
米国	①財の輸出比率(名目輸出／名目GDP): ・足元の9%から2035年までに11%まで緩やかに上昇
	②財の輸入比率: ・足元の13%程度を長期的に維持
	③貿易収支: ・足元対GDP比4%台前半の赤字が、2035年までに同2%を下回る水準まで低下。実額では足元増加するが、長期的には緩やかに減少
	④対中輸出比率: ・足元の7%台から2035年までに10%程度まで上昇
中国	①財の輸出比率: ・足元の20%強から2035年までに15%弱まで低下
	②財の輸入比率: ・足元の16%弱から、2035年までに14%弱まで緩やかに低下
	③貿易収支: ・足元対GDP比5%強の黒字から、2035年までに同1%程度まで低下。実額では2020年代半ばまで黒字が増加し、その後緩やかに減少
	④対米輸出比率: ・足元の17%弱から2035年までに15%を切る水準まで低下

図表2 米中の貿易比率



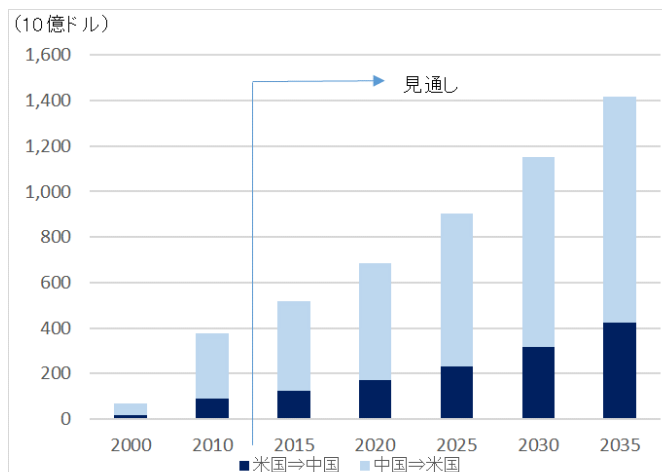
(注) 2015年は2014年実績に基づく早期推計
(資料) 丸紅経済研究所

図表3 世界貿易(国別)



(注) アセアン5は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム。タイ、インドネシア、フィリピンはTPP不参加
(資料) 丸紅経済研究所

図表4 米中貿易



(注) 米国⇒中国は米国側統計、中国⇒米国は中国側統計。2015年は2014年実績に基づく早期推計
(資料) 丸紅経済研究所

図表5 米中企業連携

(習近平主席訪米時のラウンドテーブル)

	中国	米国
IT	阿里巴巴(アリババ) 騰訊(テンセント) 百度(Baidu) Lenovo(レノボ)	amazon(アマゾン) CISCO(シスコ) Apple(アップル) Microsoft(マイクロソフト) IBM
食品	双匯(Shineway) 伊利(伊利)	ペプシ スターバックス
機械建設	天津パイプ(TPCO)(鋼管) 中国建築(CSCEC)(建設) 海爾(ハイアール)(電機) 万向(Wanxiang)(不動産)	Honeywell(ハネウェル) Boeing(ボーイング) GM
化学	新奥(ENN)(エネルギー) 山東玉皇(Yuhuang)(化学)	DOW(ダウ) DU PONT(デュポン)
金融	中国工商银行 中国銀行	Berkshire Hathaway (バークシャー・ハサウェイ)
サービス	中国遠洋運輸(COSCO)	Disney(ディズニー) HYATT

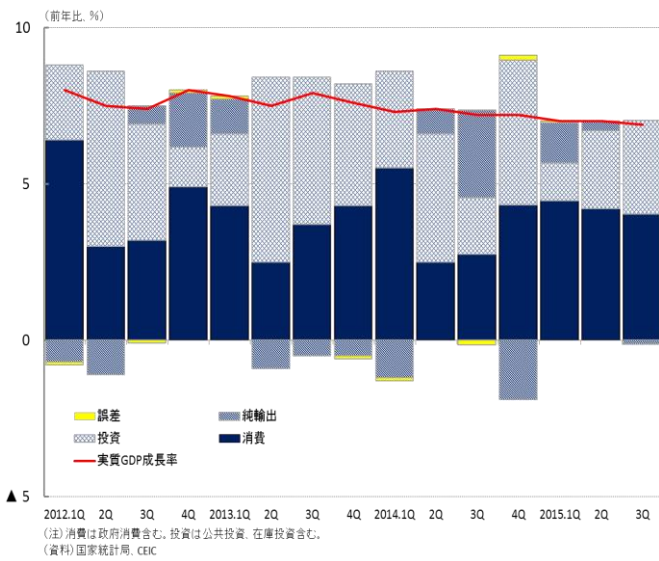
(資料) China Daily USA (2015/9/30)

(習近平主席訪米時期に発表された米中事業)

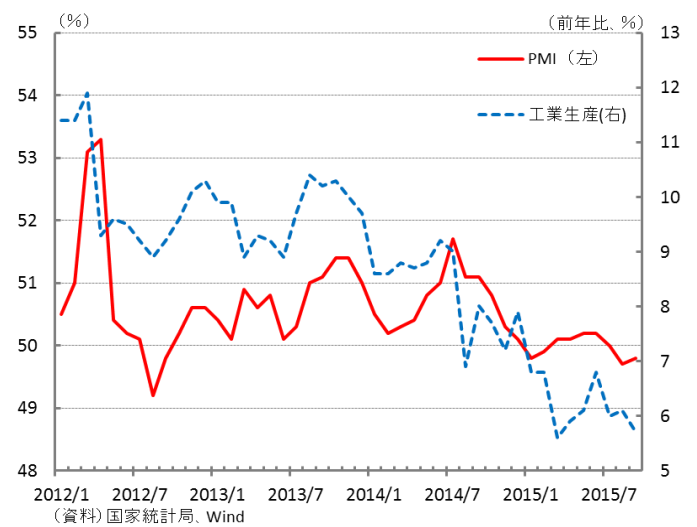
マイクロソフトがWindows 10のアップグレードで百度(インストールアプリ)、GETC(ソフトのローカル化)と提携
ボーイングから合計300機(380億ドル)の航空機を購入。ボーイングが内装組立工場の中国設立を発表
核エネルギー平和利用に関する米中協力合意を更新 米中二国間民間核エネルギー協力アクションプランの第8回会議を中国で開催することを確認
GEと中国のSinomachが、アフリカ・ケニアで風力発電事業(3.27億ドル)を進めることで合意
中国鉄路、中国建築が米XpressWestと、南カリフォルニア・ラスベガス間鉄道(127億ドル)の建設協力で合意
中央指導小組が、米国側と、30億ドルを投じて中国でエネルギー効率化プロジェクトを計画すると発表
53億ドルの油種購入で合意

(資料) WSJ(2015/9/17)、China Daily USA (9/30) 等

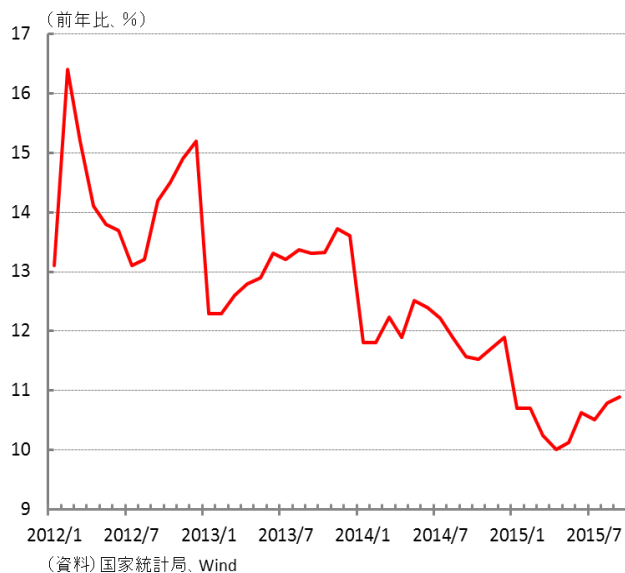
図表6 実質 GDP 成長率



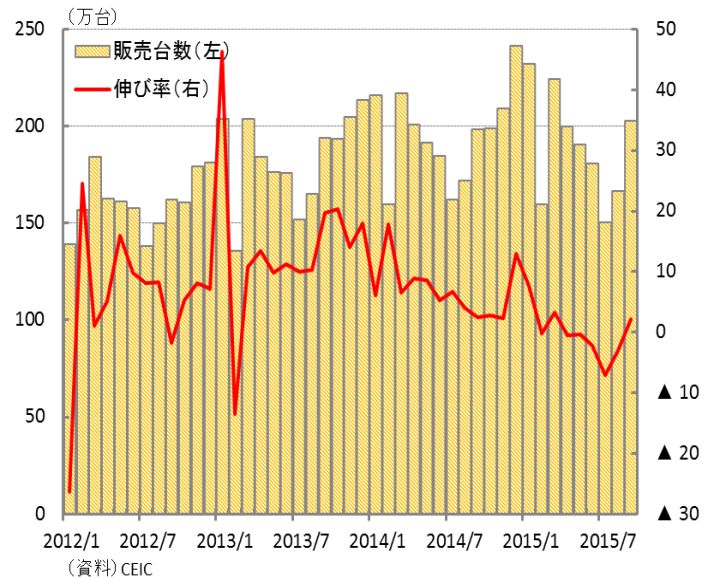
図表7 工業生産とPMI



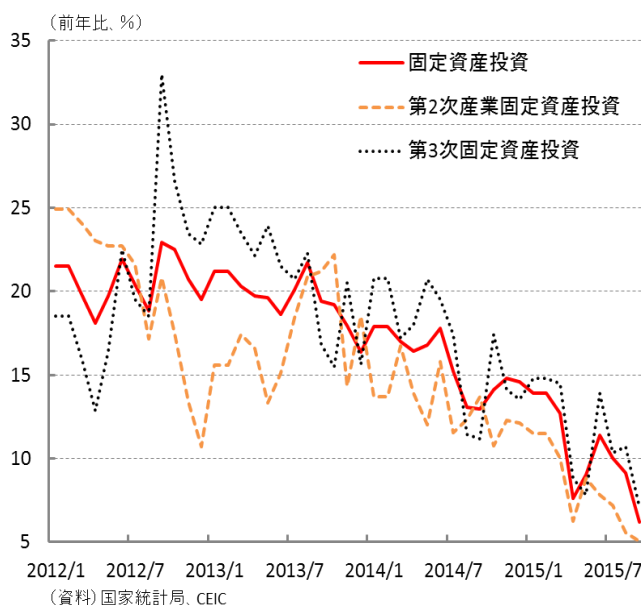
図表8 社会消費品小売総額



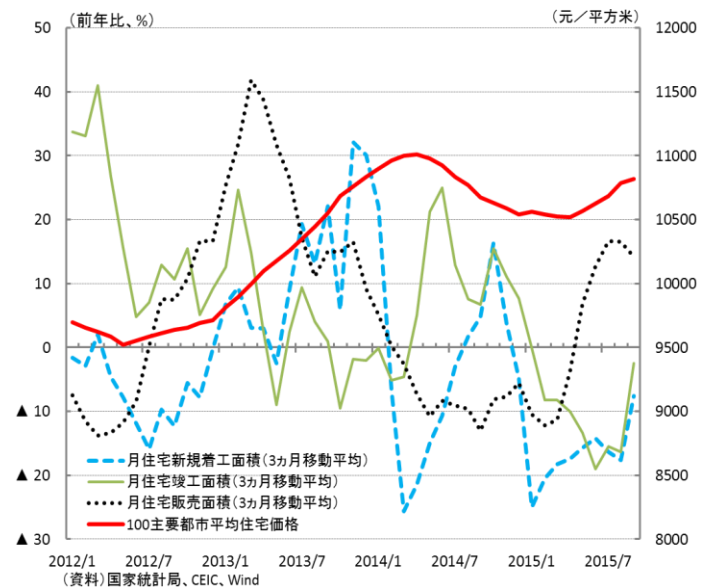
図表9 自動車販売



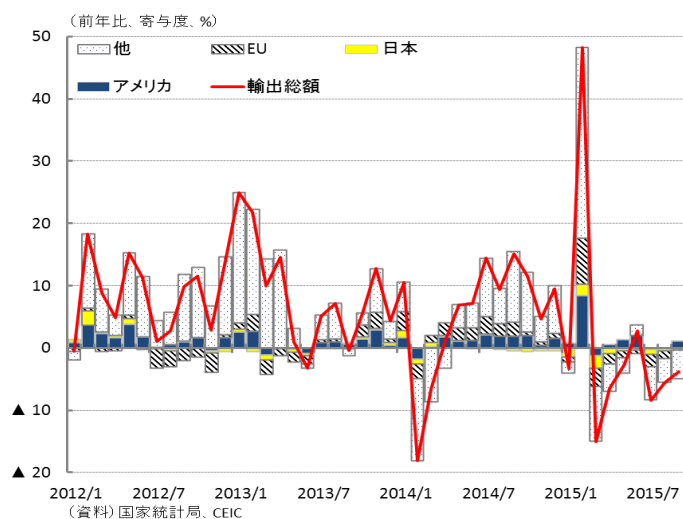
図表10 固定資産投資



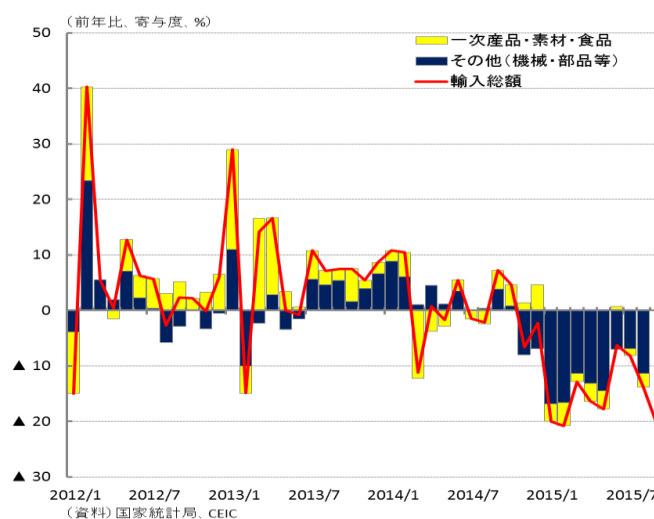
図表11 不動産



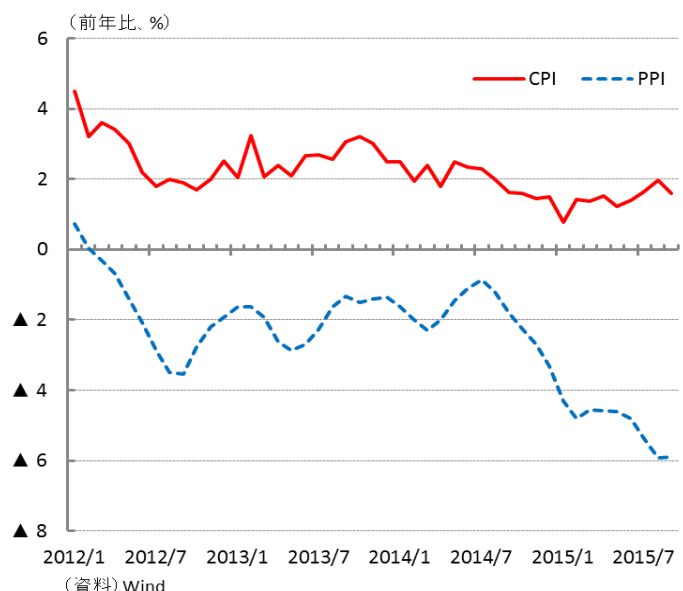
図表 12 輸出(地域別)



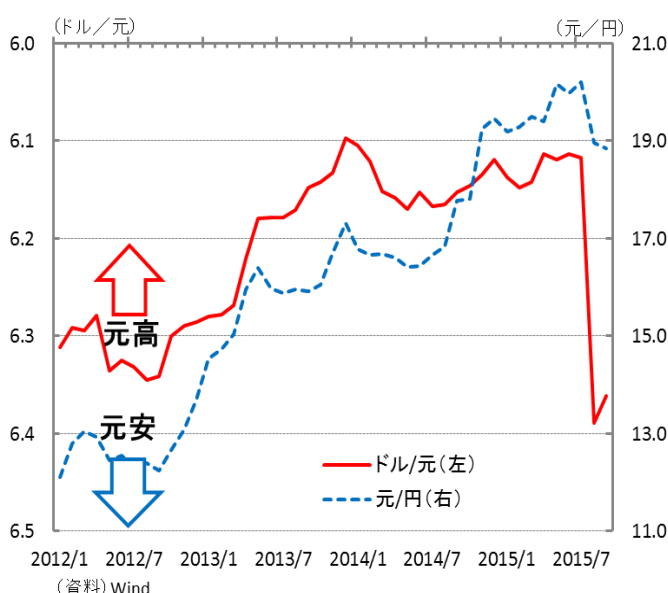
図表 13 輸入(主要商品別)



図表 14 消費者・生産者物価



図表 15 為替レート(対ドル・対円)



図表 16 主要経済指標

		13/4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	2Q	3Q	15/7m	15/8m	15/9m
実質GDP成長率	前年比%	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9	-	-	-
工業生産	前年比%	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.2	6.0	6.0	6.1	5.7
粗鋼生産量	前年比%	6.0	2.4	3.6	0.9	▲ 3.2	▲ 1.7	0.3	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 3.5	▲ 3.0
発電量	前年比%	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲ 0.1	4.0	2.1	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1
PMI(製造業)	期末	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	50.2	49.8	50.0	49.7	49.8
完成品在庫	期末	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.7	46.8	47.4	47.2	46.8
固定資産投資	前年比%	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	9.3	8.1	10.0	8.8	5.6
住宅	前年比%	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.7	▲ 1.0	▲ 1.3	3.7	▲ 2.2	▲ 5.1
社会消費品小売総額	前年比%	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.2	10.7	10.5	10.8	10.9
可処分所得(都市)	前年比%	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	7.0	6.4	7.0	-	-	-
輸出	前年比%	7.4	▲ 3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	▲ 2.2	▲ 5.9	▲ 8.3	▲ 5.5	▲ 3.7
輸入	前年比%	7.2	2.0	1.3	1.2	▲ 1.6	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 13.8	▲ 20.4
貿易収支	億ドル	905	166	859	1,281	1,495	1,237	1,395	1,636	430	602	603
消費者物価	前年比%	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.7	1.6	2.0	1.6
生産者物価	前年比%	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 5.9
マネーサプライ(M2)	前年比%	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	13.1	13.3	13.3	13.1
社会融資規模	前年比%	▲ 17.1	▲ 8.7	22.7	▲ 38.0	5.1	▲ 17.5	▲ 16.7	▲ 7.4	278.9	13.7	19.8

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

2. 政策・制度動向～独占分野の規制改革に商機の可能性

中国の経済成長は、前節の通り減速が続いている。一方、政府は2020年までにGDPと一人当たり所得を2010年比2倍にする目標を持っており、そのためには、2016～20年にかけて年平均+6.6%の成長率が必要とされる。潜在成長率が低下するなか、少子高齢化の進行などを受けて、既存分野の改革や新分野の創造が求められる。

これに対して、政府は、9月以降、①国有企業改革の深化、②価格メカニズム改革の深化、③ネガティブリストの普及促進等、追加的な規制改革を相次いで打ち出した。石油、天然ガス、電力、鉄道、通信、資源開発などの戦略的な領域においては、国有資本の支配的地位を維持した上で、非国有資本の出資を容認する。産業高度化に有利と思われる領域を非国有資本に開放する（以上、「国有企業改革深化に関する指導意見」）。石油、天然ガス、電力、交通運輸、水道の価格に関して市場メカニズムの導入を一段と進める（「価格メカニズム改革推進に関する若干の意見」）、などである。こうした政策は、新たな商機を探る契機であり、日本企業にとって、これまでアクセスが難しかった国有企業独占分野において商機を広げるチャンスとなりうる。

図表 17 主要マクロ政策・制度動向

共産党中央委員会・国務院	13日	「国有企業改革深化に関する指導意見」を発表。国の安全や経済の命脈にかかわる重要業種、重大特別任務を担う国有商業企業は、国有資本の株式支配の地位を維持したうえで、非国有資本の出資を支持。また、電力、石油、天然ガス、鉄道、民間航空、通信、軍事工業なども、競争のある業務を開放し、混合所有制改革の試行とモデルの提示を推進する。
中国中央全面改革深化指導小組	15日	「価格メカニズム改革推進に関する若干の意見」を審議、採択。重点分野の価格形成メカニズムの整備、政府の価格決定制度の調整、市場価格監督管理と独占禁止の法執行の強化、競争分野・段階の価格の自由化等を採用。
	21日	「市場参入ネガティブリスト制度実施に関する意見」を審議、採択。2015年から2017年は一部の地域で実施し、2018年から全国統一で実施する。
国務院常務会議	1日	固定資産投資事業の資本金比率制度を見直し、投資構造の最適化を図る。最低資本金比率について、港湾、空港は30%から25%に、鉄道、道路、都市軌道交通事業は25%から20%に、トモロコシ高度加工事業は30%から20%に引き下げた。一方、鉄鋼、セメント、電解アルミ、コークスなどの生産能力過剰業種は30～40%の比率を維持。
	23日	電気自動車の充電インフラ整備と都市の駐車場建設の加速を手配。新築住宅では、充電施設設置スペースを残す比率を100%、大型公共建物や公共駐車場では、同比率を10%以上（10%を下回ってはならない）とした。駐車場建設の参入条件の緩和や財政・租税等における参入支援なども表明。
	29日	新エネルギーと小排気量の自動車の発展を支援し、経済の構造調整と内需拡大を促すことを決定。新エネルギー車に対する通行制限や購入規制を廃止。また、一部の小排気量の自動車を対象に購入税を半減し、排ガス基準をクリアしていない自動車の淘汰を加速させる。
国務院弁公庁	7日	「ファイナンスリース業の発展を速めることに関する指導意見（ガイドライン）」を配布。2020年までにファイナンスリース業の市場規模と競争力水準を世界のトップレベルに立たせるとの発展目標を掲げている。
国務院	17日	「開放型経済の新体制構築に関する若干の意見」を発表。同意見は全体的要求、外資投資管理体制の革新、中国企業海外進出体制の構築、持続発展可能な輸出ビジネス体制の構築等、11部・50条からなり、対外開放をさらに進める。
	27日	「環渤海地域協力発展要綱」に同意。華北、東北、西北3大区域の結合部に位置する同地域の発展を加速し、「一帯一路」、京津冀共同发展などとともに、地域発展の全体戦略を推進する。
国家発展・改革委員会	2日	7部門共同で「輸出入段階の費用徴収基準の一層の整理と規範化に関する通知」を発表。中央が管理する輸出入段階の費用徴収基準を引き下げる、地方が管理する経営サービスの費用徴収を査定し、原則的に引き下げると表明。
	11日	総額1427億7000万元を投じ、河南省から湖北省を経由し重慶市までの高速鉄道と雲南省内の輸送力アップのための2本の鉄道で計3本の鉄道を建設することを承認した。3線は4～6年で完成予定。
	14日	投資促進のために以下の8つの措置を打ち出す。①特別建設基金による投資の強化、②公共事業とインフラ施設の価格改革推進、政府と民間の協力深化、③「一帯一路」、京津冀協同発展、長江経済ベルト、都市化、起業・イノベーション、国際生産能力協力の推進、④政府の投資度合いの継続的拡大、など。
中央銀行	23日	クロスボーダー人民元プーリングの参入条件を緩和。参入企業に対する前年度営業収入の要求は、国内（域内）メンバー企業が「50億元以上」から「10億元以上」に、国外（域外）メンバー企業が「10億元以上」から「2億元以上」に引き下げられた。
財政部	8日	成長安定化のための財政支援措置を発表。①蓄積されてしまった財政資金の消化を急ぐ、減税・費用徴収の整理に注力するなどの措置を実施する、②PPP方式の普及を加速させる、③地方政府債務管理を一段と規範化する、④財政・租税体制などの改革を深化させる、⑤政策の実行に注力する、など。
	30日	公共サービス分野のPPP事業支援のために、中国建設銀行、中国郵政貯蓄銀行等、国内の10金融機関と共同して、1,800億元の基金を設立。
中国人民の資源・社会保障部	28日	各地の最低賃金基準を発表。9月28日現在、時給が最も高いのは北京の18.7元、最も低いのは黒竜江の11元。月給が最も高いのは深センの2,030元、第2位は上海の2,020元、第3位は広東省の1,895元。最も低いのは黒竜江の1,160元。
他	6日	中国鉄路総会社が「非持株合弁鉄道建設プロジェクト管理に関する中国鉄路総会社の指導意見」を発表。鉄道建設に対する民間の投資を一段と拡大させる。
	21日	湖北省武漢市が、武漢と日本を結ぶコンテナ便の開設を決定。日本への輸送は従来の最長16日から8日に短縮される。
	22日	広東省深セン市が、国の全般的な手配に従った不動産統一登記を実施。
	29日	国家製造強国建設戦略諮問委員会が「『中国製造2025』重点分野技術ロードマップ（2015版）」を正式に発表。次世代情報技術（IT）産業など10大分野の発展方向と目標を明確にした。

（資料）新華社、日刊中国通信、NNA.Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 18 産業動向

食品	9日	日本貿易振興機構が、7月に北京や上海など6大都市で実施した中間・富裕層を対象とした意識調査によると、「よく購入する輸入食品」の原産国で日本が米国を抜き1位になった。「よく利用する外国料理のレストラン」でも日本料理が1位になった。
	10日	ユニリーバの天津工業パーク2期プロジェクト(天津空港経済区)が操業開始。投資総額約4億元、年間生産能力10万トン超。中国北部のユニリーバ食品すべてを生産する。
	15日	ニュージーランド最大の食肉加工企業シルバー・ファーン・ファームスが中国の上海梅林の株式の50%を1億6,500万ドルで取得。
機械・自動車	2日	北京汽車集団がダイムラーの株式を買収する交渉を行っている」と表明。出資交渉は現在最終段階に入り、年末までに最終結果が出るとの見込み。
	8日	8月の新エネルギー自動車生産は前年同月比372%増の2万4,500台(65%が乗用車)。1~8月では前年同期比297%増の12万3,500台となった。
	8日	Uberが、1年以内に進出先を現在の約20都市から、更に100都市を増やしたいと表明。Uberの中国進出は1年半だが、シェアは今年年初の1%から、9月時点では約35%に上昇した。
	10日	日中合併の東風日産が独占禁止法違反で1億2,330万円の罰金処分。この1年間に中国の完成車、ディーラー、部品企業が受けた独禁法違反の罰金額は20億元超となった。
	13日	中国は第6段階(国六)の自動車汚染物質排出基準を策定中。年末までに草案を完成させ、2016年上半年期までに草案の意見聴取稿を整理、2016年末までにまとめる見込み。国六基準の全体目標は国五基準より30%厳しく設定されると言われている。
	16日	配車アプリ最大手「滴滴快的」が、米配車サービス「Lyft」と戦略的協力関係を結ぶことを決定し、1億ドルの出資したと発表。双方の技術・商品開発チームが協力し、クロスボーダープラットフォームの新モデルを開発し、クロスボーダー市場を開拓するとのこと。
	22日	中国の企業グループが米ボーイング社と飛行機300機を購入する契約に調印。また、中国商用飛行機もボーイング社と中国にボーイング737組み立てセンターを建設する協力文書に調印。ボーイング社は、今後6~7年間で中国に対して1,000機を販売する計画。
鉄鋼	15日	新日鉄住金と宝山鋼鉄が、上海市の合併会社で、溶融亜鉛メッキ鋼板の第4製造ラインを新移動させた」と発表。生産能力は42万トン。第1~4ラインの生産能力は合計167万トン、中国最大規模。
材料	26日	台湾中華映管が、福建省莆田で、月間生産能力6万枚の第6世代の中小タッチパネル生産ライン2本を建設する。投資額は240億元。スマートフォン用パネル、フラットパネル、自動車搭載ディスプレイ向け。
建設・不動産	15日	住友林業と三井物産が、住宅内装工事会社「北京金隅裝飾工程」に出資。出資比率は住友林業が29%、三井物産が20%。
	25日	みずほフィナンシャルグループが、不動産開発大手の緑地控股と業務提携の覚書を締結。みずほは緑地の不動産分野での日本進出を支援する。
医療・ヘルスケア	1日	中日韓経済発展協会が、高齢者ケアでの協力強化のために、「中日韓高齢者ケアサービス委員会」を設立。
	11日	ニチイ学館が、中国で介護・養老サービスを開始。既に10社以上の中国企業と合併会社を設立。民政部が管轄する「中民養老企画院」とも提携し、事業準備体制を整備。「介護・養老」のほか「産後ケア」や「家事代行」のサービスも提供していく。
通信・情報	9日	国家標準化管理委員会が、ビッグデータに関して10項目の標準規格策定に着手。内訳は、ビッグデータ用語、技術参考モデル、データ取引プラットフォームの取引データ描写、データ取引サービスプラットフォームの共通機能要求、データ能力成熟度評価モデル、マルチメディアデータ語意描写要求、科学データ引用、データ源描写モデル、データ品質評価指標、共通データ導入インターフェース規範。
	22日	北京小米科技は、仮想移動体通信事業者(MVNO)として「小米移動(Mi Mobile)」の提供を開始すると発表。通信料金は市場最低価格を更新した。
エネルギー	3日	シルクロード基金が、ロシア・ヤマルLNG一体化事業の最大出資者であるロシア企業・ノバテックとの間で、同事業の9.9%の株式を取得する枠組み取り決めに調印。今回の株式取得は同基金初の対口投資。また初の石油・天然ガス分野への投資でもある。
	3日	中国石油化工集団会社が、ロシアの石油最大手・ロスネフチとの間で、協力枠組み取り決めに調印したと発表。ルスコエ石油ガス田・ユルブチェノータホモ石油ガス田を共同開発する。
	23日	中国とフランスが、800トンの処理能力を持つ大型核燃料サイクル施設の工事を2020年に開始し、2030年前後の完成させる計画。
インフラ	3日	中国中車が米マサチューセッツ州スプリングフィールドに工場を建設。定礎式を実施。中国の軌道交通設備メーカー初の先進国での工場。工場は2018年に操業を開始。
	17日	米国の鉄道会社エクスプレスウエストが、中国鉄路国際(米国)有限公司と高速鉄道の建設と運営を行う合併会社を設立することで合意。ネバダ州ラスベガスとカリフォルニア州ロサンゼルスをつなぐ高速鉄道建設事業が2016年9月にスタートする見込み。
貿易	29日	寧波港と舟山港が合併。浙江寧波舟山港集团有限公司が開業。寧波~舟山港は世界最大の港湾となり、2015年のコンテナ取扱量は2,000万TEUを突破する見込み。

(資料) 新華社、日刊中国通信、NNA Asia等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。